



やなぎ美智子からののお便り

メールアドレス：kangoshi03@outlook.jp

やなぎ携帯：090-1508-7120



米屋氏の話に聞き入る参加者の皆さん

11月29日、市川市文化会館の第2会議室で「革新懇話会市川11月集会」が開催され会場は、ほぼ満席になりました。お話ししたのは、口承文芸学研究者の米屋陽一氏です。米屋氏は、今年7月22日〜27日、八幡市民会館で「戦後80年・できることをやろう！いちかわ平和のための戦争展」の企画運営を担いました。昭和20年5月生まれの米屋氏は東京



戦後80年、平和のためにできることをやろう！

政府は11月26日、2025年度補正予算案を閣議決定しました。軍事費総額11兆円は、GDP（国内総生産）比2%になります。この中で、金額が最も多いのは、米軍再編経費3451億円でした。馬毛島の自衛隊基地建設に2751億円、辺野古の米軍新基地建設に534億円、12式地対艦誘導弾など弾薬確保に566億円を盛り込みました。

（しんぶん赤旗11月29日付）

今年も大変お世話になりました。平和や、暮らしが脅かされていますが、私たちには、希望の光が見えています。あきらめずに、励まし合って、前を向いて歩き続けましょう。清水みな子議員、廣田徳子議員、やなぎの3人で、市民の皆様の不安や辛さに寄り添い、力を合わせて、要求実現めざし力を尽くします。

来年も、どうぞよろしく願います。

やなぎ美智子



10月31日〜11月2日 清水議員、廣田議員、やなぎは、新潟市内で開催された「第57回公的扶助研究全国セミナー新潟大会」に参加し、生活保護制度や生活困窮者自立支援制度を学びました。



無料法律相談

12月9日（火） 1月13日（火）

相談時間は一人30分 相談を希望される方は事前予約が必要です。

場所・時間は予約時にお知らせします。

市役所共産党控室か、やなぎ美智子にご連絡ください。

電話：047-334-1111（内線 18221）

12月2日

市議会で代表質問に立ちました

質疑の一部を報告します



○日本政府に対して、核兵器禁止条約の署名・批准を求めることについて

【問】高市首相の、台湾有事や、核持ち込み容認発言に、被爆者や市民団体等からは「悪魔の兵器を使うのか」と反発が強まっています。田中市長は、このような政府に対し、どのように核兵器禁止条約批准に向けて発信していくのか伺います。

【答】核兵器禁止条約は、核兵器を国際法のもとで完全に違法とする国際的な合意で、核兵器の開発・実験・保有・使用などを禁止する条約です。平和首長会議は、核兵器禁止条約の早期締結を求めている。加盟都市である本市も、政府に対して核兵器禁止条約への署名・批准を要請しているものと捉えています。核兵器廃絶は国際社会共通の課題であり、本市も国際社会の一員として積極的にその責任を果たしていきたいです。

【要望】若者へ平和を継承するために、毎年、平和学習青少年派遣事業をするなど平和事業の拡充を求めます。

○生活保護基準引き下げについて違法と判断した最高裁判決の本市への影響と、今後の対応について

【問】日本共産党は、政府に対し、全ての被害者への心からの謝罪と、全額補償を求めてきました。生活保護制度は「ナショナルミニマム・最低生活保障」です。現在、保護基準は、少なくとも47の制度と連動しています。生活保護を利用している人だけの問題ではありません。本市で、生活保護基準の引き下げによる影響を受けた世帯数、既に亡くなられた方の人数を伺います。

【答】争点となった平成25年から平成27年にかけて、本市で生活扶助費を運用したのは約6500世帯です。この期間の生活扶助受給者のうち、本年9月までに亡くなられた方は、約430人です。

【要望】高齢で、病気を抱えている方が、せめて生きている間に謝罪と補償をするよう国に求めて下さい。

生活保護



○市内の医療機関の経営状況について

【問】10月28日、しんぶん赤旗一面に「病院半数が赤字・補助金急げ」との記事が掲載されました。市民から「市川がどうなっているか不安」との声が寄せられています。市内の医療機関の経営状況を伺います。

【答】前年比で病院、診療所は人件費や材料費の増や、収益減少で収支が悪化している傾向です。現時点では、医療提供体制に問題は生じていないと認識しています。

【要望】全ての市民が安心して生活するために市として出来る最大限の支援をしてください。

○本市のバリアフリー基本構想

【問】国土交通省は今年度、駅周辺や街の中心部で、障がい者が歩いて移動できる環境を整えるため、市町村にバリアフリー基本構想策定を促しています。本市は基本構想は策定済みですが、これまでの取り組みと今後について伺います。

【答】鉄道駅周辺の他、乗降客数が特に多く、公共施設や福祉施設等、重要な施設がある本八幡、市川、行徳、南行徳の4駅周辺を重点整備地区と指定し、駅から公共施設等に至る経路を特定経路と定め、バリアフリー化を図ることとしています。新法に基づく基本構想は、道路交通分野の他、街づくり・福祉・教育など様々な分野に関わる必要があるため、どのような体制で取り組むか、現時点では決定していません。

【要望】各分野が連携して「バリアフリーの街いちかわ」を目指していくことを期待します。



○田中市長に「二代表制を逸脱した常任委員会や議長選挙など、議会に違法に介入したことの反省と、二度としないとの意思表示」を求めました。

二代表制は、首長と議会が独立・対等な関係にあり、相互に抑制と均衡を保ちながら自治体運営を進め、権限を分散させ、行政の独走を防ぎ、公平で民主的な運営を実現することにあります。「地方自治は民主主義の学校」と言われています。市長が議会に介入し、圧力をかけることは、地方自治法違反行為です。



「地方自治は民主主義の学校」イギリスの政治学者フライスが提唱した言葉です